

議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会
厚：厚生文教委員会 予：予算特別委員会

	付託先	○賛成 ×反対 △退席							議決結果	
		会派名(人数) 議長は除く								
		みどり・市民(6)	日本共産党(4)	民主・社民(3)	公明党(4)	自民党小金井(2)	自由民主(2)	改革連合(1)		市民会議(1)
平成21年度小金井市一般会計補正予算(第1回)	予	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成21年度小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成21年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)	予	○4 ×2	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即	○	△	○	○	○	○	○	○	同意
特別職の給与に関する条例の特例に関する条例	総	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例	総	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市税条例の一部を改正する条例	総	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	厚	○4 ×2	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
消防ポンプ自動車の買入れについて	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即	○	△	○	○	○	○	○	○	同意
平成21年度小金井市一般会計補正予算(第2回)	予	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	即	○3 ×1 △2	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査(議員提案)	即	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別職の給与に関する条例の特例に関する条例	即	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例	即	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
職員の給与に関する条例の特例に関する条例	即	○	△	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	即	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例(議員提案)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

一般質問 (3ページ~7ページ)

6月8・9・10・11日

原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(みどり・市民) みどり・市民ネット
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団
 (民主・社民) 民主党・社民クラブ
 (公明党) 小金井市議会公明党
 (自民党小金井) 自由民主党小金井市議団
 (自由民主) 自由民主クラブ
 (改革連合) 改革連合
 (市民会議) こがねい市民会議

高齢者住宅と介護計画について

露口哲治(自民党小金井)

●現在高齢者住宅は市内5か所164戸ある。良好な居住環境であるのに家賃は著しく安く、待機者も多い。一戸平均の補助金はいくらか、住宅に困窮している高齢者にとつては、低廉な家賃と戸数を増やすべきと考える。

都市整備部長 300万円位の所得があっても入所できる。補助の平均は96万3千円、一番新しいグリーントウン小金井の家賃は50戸が1か月2万300円から4万800円、近隣市との比較では一戸当たりの補助金は5番目の高さである。

●平成23年度までの介護保険の計画では、療養型施設はなくなり、老人保健施設、特別養護老人ホームの増設も無い。施設介護より在宅介護・介護予防優先である。介護認定が即満額まで利用されているのは微妙だが、認定度を抑えるのは良いとは思わない。市民要望と計画にずれがある。



公立小中学校のICT化の推進を

小林正樹(公明党)

「スクールニューディール構想推進」基金を活用して、公立小中学校のICT化を確実に進めていただきたい。(ア)平成23年にアナログテレビが受信できなくなることを、またデジタルテレビを利用した新しい授業の取組が検討されている中で、確実なデジタルテレビ化を進めてほしい。(イ)交付金を利用し、特に低学年児童の登下校に際してICカードを使った「児童の見守りシステム」の導入をしてはどうか。

学校教育部長 (ア)テレビに



限らず、パソコンの買換えを含め、平成21年度9月補正予算に向けて事業計画書を国へ提出し、審査をしているところ。地デジのアンテナ工事は年度内に工事が終わる計画で考えている。(イ)学校と連携して、PTA、保護者のニーズ等を十分に取り込んで検討していきたい。

その他、「文化芸術や生涯スポーツに関わる公共利用施設の利用料金の割引・無料化の推進」市報以外の市民サービスなどの周知徹底の必要性などについて質問しました。